

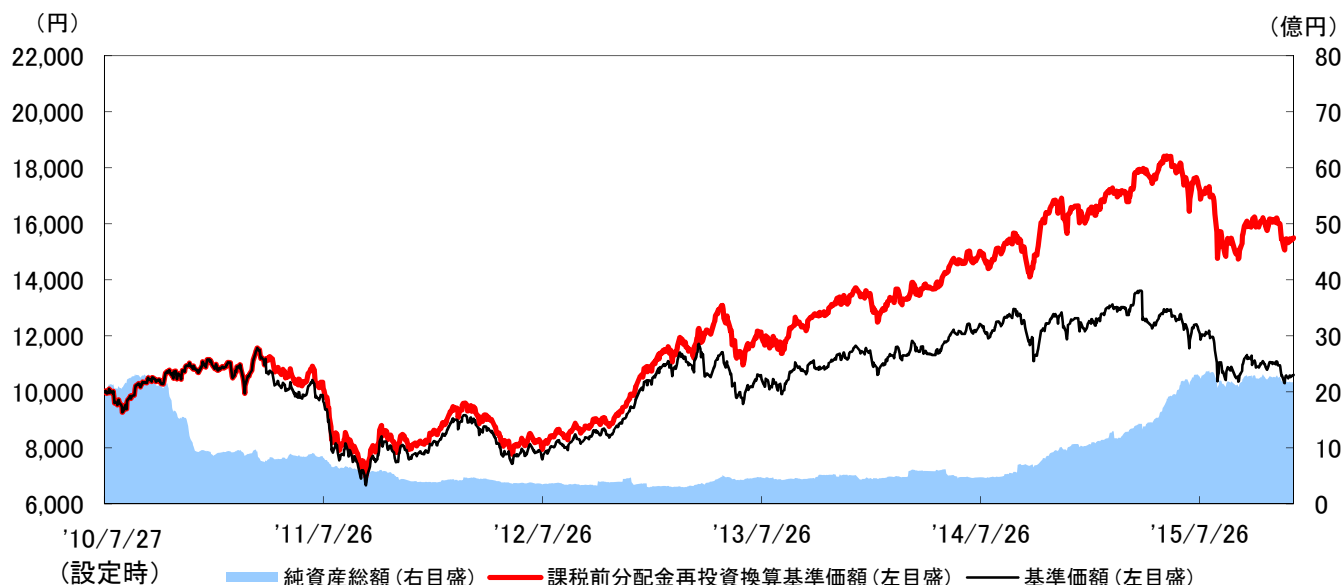


グローバル鉄道関連株オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2015年12月30日

設定来の基準価額の推移



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※上記の運用成果は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

ファンドの運用状況(データは作成基準日現在)

		'15/11/30 比			
基準価額	10,608 円	▲376 円		課税前分配金込み基準価額	15,008 円
				課税前分配金再投資換算基準価額	15,503 円
				基準価額(最高値:'15/4/17)	13,618 円
				基準価額(最安値:'11/10/5)	6,660 円
				純資産総額	21.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

ファンドの騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.4%	4.9%	-10.8%	-6.8%	52.3%	55.0%

※ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。

したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※設定来のファンドの騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。

課税前分配金の推移(1万口当たり)

'11/10-'12/10	'13/4	'13/10-'14/4	'14/10-'15/4	'15/10	設定来累計
0円	1,000円	300円	1,000円	300円	4,400円

※上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。詳しくは、後記「ファンドに係るリスクについて」を必ずご覧ください。また、巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

作成：三菱UFJ国際投信株式会社



グローバル鉄道関連株オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2015年12月30日

ポートフォリオの状況

【当レポートの各数値等について】

※各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※「国・地域別比率」、「通貨別株式比率」、「業種別比率」の比率は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。
 ※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
 ※当レポートの鉄道の業種分類は三菱UFJ国際投信の独自基準です。
 ※国・地域は、本社所在国に基づき分類し、表記しています。

組入資産の状況

ファンド	
内訳	比率
鉄道運営株マザーファンド	49.6%
鉄道産業株マザーファンド	49.4%
現金等	1.0%
合計	100.0%

種類別比率

マザーファンド			
鉄道運営株マザーファンド		鉄道産業株マザーファンド	
内訳	比率	内訳	比率
株式等	97.8%	株式等	97.7%
現金等	2.2%	現金等	2.3%
合計	100.0%	合計	100.0%

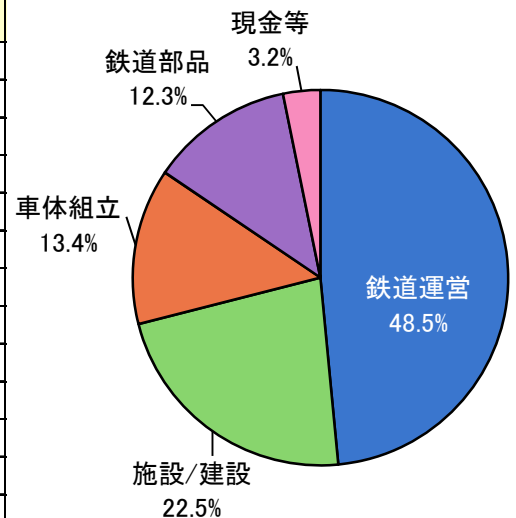
国・地域別比率

国・地域	比率
日本	19.5%
インド	8.3%
イギリス	7.9%
中国	7.5%
フランス	6.8%
アメリカ	6.0%
韓国	5.1%
タイ	4.4%
カナダ	4.1%
オーストラリア	3.7%
香港	3.6%
ドイツ	3.5%
シンガポール	2.9%
マレーシア	2.3%
インドネシア	2.0%
スイス	1.8%
イタリア	1.7%
ニュージーランド	1.1%
スペイン	1.1%
スウェーデン	0.8%
その他	2.5%
合計	96.8%

通貨別株式比率

通貨	比率
円	19.5%
ユーロ	13.7%
香港ドル	10.3%
インド・ルピー	8.3%
英ポンド	7.9%
米ドル	7.3%
韓国ウォン	5.1%
タイ・バーツ	4.4%
カナダ・ドル	4.1%
豪ドル	3.7%
シンガポール・ドル	2.9%
マレーシア・リングギ	2.3%
インドネシア・ルピア	2.0%
スイス・フラン	1.8%
ニュージーランド・ドル	1.1%
その他	2.2%
合計	96.8%

業種別比率



組入銘柄数

マザーファンド	銘柄数
鉄道運営株マザーファンド	49
鉄道産業株マザーファンド	83
合計	132

当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。詳しくは、後記「ファンドに係るリスクについて」を必ずご覧ください。また、巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。



グローバル鉄道関連株オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2015年12月30日

組入上位5銘柄

鉄道運営株マザーファンド					
	銘柄名	国・地域	業種	比率	会社概要
1	VTG	ドイツ	鉄道運営	2.3%	ドイツのハンブルグを拠点とした民間貨物列車大手。1,000種類以上のワゴンを保有し、顧客にレンタルしている。顧客のニーズに合わせたカスタマイズ品が多い。
2	カナディアン・ナショナル・レールウェイ	カナダ	鉄道運営	2.3%	カナダとアメリカ合衆国で鉄道ネットワークを運営する北米の鉄道大手の一角。石炭や穀物のほか、肥料や自動車関連製品などの一貫輸送を行っている。
3	西日本旅客鉄道	日本	鉄道運営	2.0%	北九州、近畿、中国、北陸地方において、新幹線や在来線などの旅客鉄道輸送サービスを提供している。
4	東日本旅客鉄道	日本	鉄道運営	1.9%	関東、東北地方で旅客鉄道輸送サービスを提供。主に首都圏の在来線、東北新幹線等の運行を行っている。
5	グループユーロトンネル	フランス	鉄道運営	1.9%	2086年までイギリスとフランスを結ぶ海底トンネルの運用利権を保有している。ユーロスターなど、運行路線から線路の利用料を徴収するほか、車などを輸送するシャトル便なども運営している。

鉄道産業株マザーファンド					
	銘柄名	国・地域	業種	比率	会社概要
1	ヴァンシ	フランス	施設/建設	1.5%	フランスの建設会社であり、グローバルに事業展開を行う。建設に加えて公共インフラの資金調達・管理・運営・保守等も行っている。
2	ワブテック	アメリカ	車体組立	1.4%	旧ウェスティンハウス系の鉄道関連機器メーカー。機関車や貨車、旅客車両用など、様々な製品を製造するほか、車両の組立やメンテナンス部品の販売なども行っている。
3	タレス	フランス	施設/建設	1.2%	フランスの宇宙航空システム、工業用電子機器のメーカー。レーダーや航空交通管理システム、コンピューターのハードウェアとソフトウェアなどに加え、鉄道信号やチケットなどのシステムを提供する。
4	バブコック・インターナショナル・グループ	イギリス	施設/建設	1.2%	英国内外において、様々な技術支援サービスを行う会社。英国の線路を保有するナショナル・レール向けに保守・メンテナンス等を行っている。
5	ティタガル・ワゴンズ	インド	車体組立	1.1%	インドの鉄道車両メーカー。鉄道貨車、土木・鉱業用機器、鋳鋼・鋳鉄などの製造を手掛ける。

※上記の企業は、作成基準日時点の各マザーファンドの組入上位1~5銘柄を紹介したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※比率は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

※当レポートの鉄道の業種分類は三菱UFJ国際投信の独自基準です。

※国・地域は、本社所在国に基づき分類し、表記しています。

当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。詳しくは、後記「ファンドに係るリスクについて」を必ずご覧ください。また、巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。



グローバル鉄道関連株オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2015年12月30日

ファンドマネージャーのコメント

2015年12月の当ファンドの基準価額騰落率は前月比マイナス3.4%となりました。12月末における実質株式組入比率は96.8%としました。

2015年12月の株式市場は軟調でした。初旬に欧州中央銀行が追加金融緩和策を発表したものの、その内容が不十分であるとの見方が広まったことなどから下落して始まりました。中旬には、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを実施しましたが、その後の利上げのペースが緩やかになるとの見方などから、月後半にかけて株価は反発しました。しかし、原油価格の低下などが上値を抑える展開となりました。

2015年12月半ばにインド初の高速鉄道において、日本の新幹線方式を採用すると両国が合意したことが発表されました。着工は2017年の予定ですが、インド政府は今回の計画を皮切りに国内での高速鉄道の路線を大きく拡大していくようです。日本の技術力に対する評価の高さが確認できると同時に、新興国における鉄道需要の成長余地の大きさを感じるニュースです。

鉄道関連株式については、引き続き新興国を中心に活発な動きが見られます。先進国においても設備更新等を始めとした新たなプロジェクトが発生しており、事業機会が増えています。これらの恩恵を受けやすい銘柄を中心に、選別的に投資を行います。引き続き、業績面に注目しながら弾力的に運用する方針です。また、実質株式組入比率は高位を保つ方針です。

コラム《鉄の道》 その65: ~紆余曲折の末~

2013年末には高速鉄道(最高速度を時速250km以上で運行)の路線距離が約1万kmとなり、2位の日本(約2,400km)や3位のスペイン(約2,200km)を大きく突き放して、今や高速鉄道大国となった中国。スピード面でも、1990年初頭の中国の旅客列車の平均速度は時速50kmにも満たない状況だったのにも拘らず、そこからわずか25年程度で世界最速となる時速380kmでの営業が可能となる水準まで到達しました。しかしここまで来るのには紆余曲折がありました。その歴史の一つを北京にある鉄道博物館で見つけました。

中国では、1997年4月より合計6回にわたり、鉄道の高速化が計画されてきました。当初は磁気浮上式と標準軌の鉄輪式とで意見が分かれていましたが、前者はドイツが技術の提供を渋ったことや、コストが後者に比べて高いことなどから上海での採用に留まりました。規格の主軸を鉄輪式に据えたことで、国産の高速鉄道車両の開発が進み、2002年9月には国産の「先鋒号」が、続いて同年11月には写真の「中華の星」がそれぞれ時速300km前後の記録を出すまでに至りました。一部の路線では営業運転が開始されましたが、実際の営業走行においてトラブルが頻発し、結果として時速200km以上で走行するに値する信頼性が無いと判断されてしまいました。その後、2004年に国務院は「中長期鉄道網計画」を策定し、中国国外の技術を導入することに方針転換が為され、日・独・仏企業などの技術をベースとした車両が開発されるようになり、現在に至ります。

展示車両は博物館の片隅で埃を被ってましたが、歴史的な展示物として、もう少しスポットライトを当ててもいいのではないかと思います。



(写真)中国鉄道博物館で撮影した「中華の星」。

当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。詳しくは、後記「ファンドに係るリスクについて」を必ずご覧ください。また、巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。



グローバル鉄道関連株オープン

追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日: 2015年12月30日

ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。
 したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」および「為替変動リスク」等があります。
 ※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

【目的】

信託財産の成長を目指して運用を行います。

【特色】

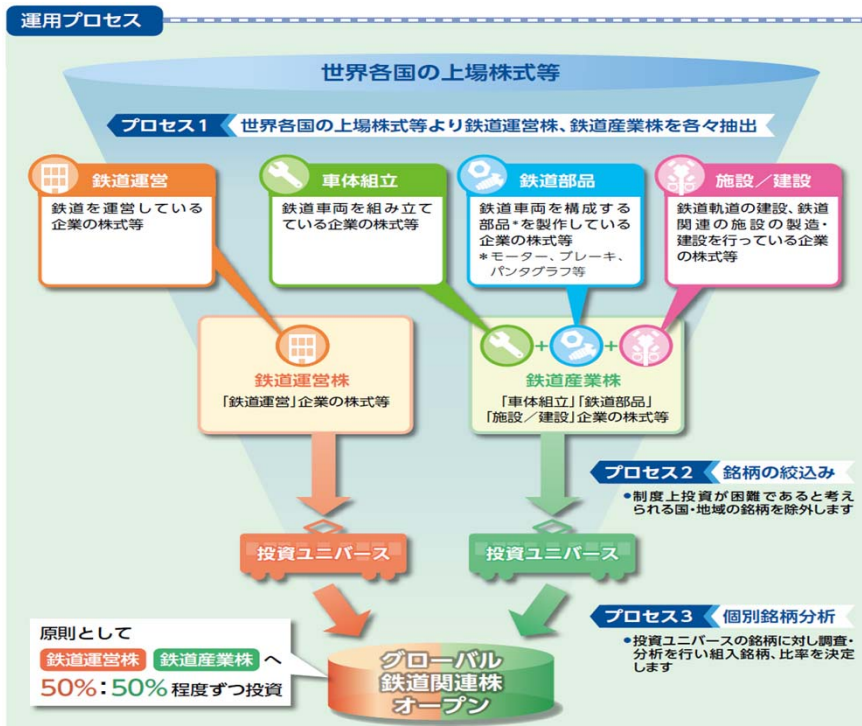
1 世界各国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等*を主要投資対象とします。

*【株式等】 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)およびカバード・ワラント(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証券のうち株式に係るものをいいます。)等を含みます。

2 世界各国の鉄道関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

- ◆鉄道運営株 マザーファンドを通じて鉄道運営株に、鉄道産業株 マザーファンドを通じて鉄道産業株に投資します。
- ◆鉄道運営株 マザーファンドと鉄道産業株 マザーファンドに、当ファンドの純資産総額の50%程度ずつ投資し、それぞれの割合が一定の範囲内となるよう調整します。
- ◆原則として、為替ヘッジは行いません。
- 鉄道関連株とは、鉄道に関連した事業を「鉄道運営」、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設/建設」に分類した上で、そのいずれかの事業を営んでいる企業の株式等とします。

鉄道関連株	鉄道運営株	「鉄道運営」企業の株式等	鉄道運営… 鉄道を運営する事業
	鉄道産業株	「車体組立」「鉄道部品」「施設/建設」企業の株式等	車体組立… 鉄道車両を組み立てる事業 鉄道部品… 鉄道車両を構成する部品を製作する事業 施設/建設… 鉄道軌道の建設、鉄道関連の施設の製造・建設を行う事業



※当ファンドはファミリーファンド方式による運用を行っています。上記では、マザーファンドの記載が省略されています。
 ※上記は2015年4月末現在のものであり、将来変更する可能性があります。また、一部簡略化して記載している部分があります。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託会社の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。



グローバル鉄道関連株オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2015年12月30日

ファンドの目的・特色

3年2回決算を行い、収益の分配を行います。

◆毎年4月22日および10月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ:ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

投資リスク

●株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

●為替変動リスク

当ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

●カントリー・リスク

株式の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、株価が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国の株式への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

●信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

●流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

一般的に新興国の株式は、市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

上記のリスクは主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

- 受託会社 みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)

- 販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。
三菱UFJ国際投信株式会社
TEL 0120-759311(フリーダイヤル)
受付時間/営業日の9:00~17:00
ホームページ <http://www.am.mufj.jp/>



グローバル鉄道関連株オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2015年12月30日

手続・手数料等 お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■お申込みメモ

【購入時】

- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入受付日の翌営業日の基準価額

【換金時】

- 換金単位 販売会社が定める単位
- 換金価額 換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額*を差引いた価額
*換金受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額とします。
- 換金代金 原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。

【申込について】

- 申込不可日 ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、香港取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
- 換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。

【その他】

- 信託期間 平成32年4月22日まで(平成22年7月27日設定)
- 繰上償還 当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。
- 決算日 毎年4月22日および10月22日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 半年ごとに(年2回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社との契約により再投資することも可能です。
- 課税関係 課税上の取扱いは株式投資信託となります。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 上限3.24%(税込) (上限3.00%(税抜)) がかかります。(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.782%(税込) (年率1.650%(税抜)) をかけた額とします。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。監査費用は、日々の純資産総額に対して、 年率0.0108%(税込) (年率0.0100%(税抜)) をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご注意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。



グローバル鉄道関連株オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2015年12月30日

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
みずほ証券株式会社(換金のみ取扱い)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡します。必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。